

プロジェクト紹介

名古屋大学大学院環境学研究科が四日市市、設楽町、恵那市と連携協定を締結

環境学研究科では、持続可能な地域づくりのための地域・大学間連携を推進するため、自治体との連携協定を締結し社会連携事業を進めています。これらの協定は、共発展センターの「臨床環境学コンサルティングファーム」事務局が窓口となり、共同研究や受託研究の推進と教育面における連携、政策への助言などを通じて、相互の発展に資することを目的としています。2015年3月から5月にかけて、こうした協定に基づくイベントや新たな協定調印式が行われました。



四日市公害と環境未来館

「四日市公害と環境未来館」開館

本学環境学研究科と2014年10月に連携協定を締結した三重県四日市市は、2015年3月21日、「四日市公害と環境未来館」を開館しました。初日には、本学の久野覚環境学研究科長も出席して、開館式典が催されました。開館にあわせて、「平成26年度公害・環境に関する研究作品展」(3月21日から31日まで)が開催され、名古屋大学も大学院環境学研究科、持続的共発展教育研究センター、臨床環境学コンサルティングファーム、臨床環境学研修(On-site Research Training/ORT)について、展示や紹介を行いました。また、3月22日には「平成26年度公害・環境に関する研究発表会」が同館にて開催され、主催者挨拶の中で、須藤康夫四日市市環境部長は、環境問題とその改善について幅広い知見と情報を展示・発信していく資料館を目指すことや、市民・行政・企業が一体となって環境問題の解決に当たっていく必要性を強調しました。



展示風景

「四日市公害と環境未来館」開館式典と「平成26年度公害・環境に関する研究発表会」の様子は、共発展センターのウェブサイトでご覧いただけます。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/announcements/event/yokkaichi20150322.html>



設楽町・名古屋大学大学院環境学研究科連携協定調印式



本学環境学研究科と愛知県設楽町は4月17日、設楽町議場において連携・協力協定を締結しました。調印式では、横山光明設楽町長が、町が直面する課題として、設楽ダム建設による劇的な環境変化の緩和と人口減少・高齢化・少子化への対応を挙げ、設楽町をよりよい町にするという共通目的のために本学と協働し、よいところと一緒に見出し、創り出していきたいとの抱負を述べました。また、続く意見交換では、まちづくりには行政と住民がともに参画・実践すること、そして持続的に暮らして生業が営まれることが重要であり、日本で増加傾向にある都市部からの移住・定住希望の若者たちの例を始めた価値観の変容が、これからのまちづくりの鍵となるのではないか、などの提案がなされました。

「設楽町・名古屋大学大学院環境学研究科連携協定調印式」の様子は、共発展センターのウェブサイトでご覧いただけます。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/announcements/event/shitara20150417.html>



恵那市・名古屋大学大学院環境学研究科連携協定調印式

本学環境学研究科は5月1日、岐阜県恵那市と連携・協力に関する協定を締結しました。恵那市役所で行われた調印式では、可知義明恵那市長が、若者が地域に対してどのように誇りや愛着を持てるか、住んでよかったと思えるかが大事であり、名古屋大学の教育活動のフィールドとすることで、大学教員や学生による分析や提案も取り入れ、恵那市のよいところや課題、可能性について、住民・市の職員らと一緒に考えていきたいとの意気込みを述べました。



「恵那市・名古屋大学大学院環境学研究科連携協定調印式」の様子は、共発展センターのウェブサイトでご覧いただけます。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/announcements/20150501ena-city.html>



イベント報告

公開国際シンポジウム「アジアにおける環境的に持続可能な交通 (EST)」を開催

共発展センターは2015年3月19日、国際連合地域開発センター(UNCRD)及び土木計画学研究委員会とともに、公開国際シンポジウム「アジアにおける環境的に持続可能な交通(EST)」を開催しました(於・名古屋大学環境総合館レクチャーホール)。このシンポジウムは、(1)アジアEST地域フォーラムの成果、(2)2015年以降の途上国開発・持続可能な開発目標(SDGs)とアジアEST地域フォーラムとの関連性、そして(3)科学者・研究者と民間セクターがEST推進に果たす役割、の3つのテーマのもと、国内外の交通・エネルギー・インフラ金融等、多彩な専門家による先進的な知見を共有し、様々な可能性について討議しました。開会にあたり、松尾清一新総長は、国内外からの約70名の参加者に歓迎の意を表し、本学がノーベル賞受賞に代表される基礎研究や教育の他、日本やアジアでの社会連携活動にも注力し、UNCRDとも協働していること、また、そのためのしくみとして昨年、環境学研究科附属機関の共発展センターが設立されたこと等を紹介しました。閉会挨拶で、久野覚研究科長は、ESTの多様な問題解決には統合的なアプローチが重要であると述べました。



開会挨拶をする松尾新総長

2014年度臨床環境学コンサルティングファーム活動報告会を開催

臨床環境学コンサルティングファームは2015年4月21日、名古屋大学環境総合館レクチャーホールにて、2014年4月に開始したコンサルティングファームによる地域と連携した研究プロジェクト10件の成果報告と、2015年度事業の紹介を行いました。参加者からは、コンサルティングファームの試みは「通常の経営コンサルティングとは異なる、明確な使命を持つ活動」であり、「大学教員にもっとこのような取り組みに参画してほしい」、「お金や物で問題解決を図るのではなく、より根本的で深い解決を与えることを期待している」などの声が寄せられました。

レジリエンス共同研究センター・プレオープンシンポジウム第二弾

“Urbanization Control and Smart Growth Strategy towards Urban Resilience, Sustainability and Happiness (都市の韌性、持続性と幸福最大化のための都市化制御とスマートグロース戦略)”をウランバートルで開催



ウランバートル市街

「レジリエンス」は深刻な事態からの「柔軟な回復力」を意味し、民族固有の文化や伝統にも配慮した、持続的な安全・安心社会を構築するために重要な概念です。モンゴルや日本をはじめ、多くの国々では、未解決の自然災害問題、地球環境及び都市問題に直面しており、レジリエンスの観点から今後の社会や国土構造のあり方を検討する必要性が指摘されています。こうした観点から、名古屋大学はこれまでの研究成果を

「レジリエンス研究」として発展させ、これを支える人材育成を図るため、2015年度中にモンゴル国立大学と「レジリエンス共同研究センター」を設立することを目指し、準備を進めています。

その一環として、2015年5月15日に第二回プレオープンシンポジウムを、モンゴル国立大学(ウランバートル市)にて開催しました。今回のシンポジウムでは、林良嗣共発展センター長が世界交通学会会長として、世界各地の交通問題が経済や環境へ与える影響について講義を行いました。会場にはモンゴル国立大学の学生の他、関連研究所や団体職員など80名以上が集まり、熱心に耳を傾けました。モンゴルでは、交通問題や都市計画が喫緊の課題となっており、こうした問題をレジリエンスの観点から検討して、都市の活性化や市民の幸福を実現すべきであるという講演内容に多くの共感が寄せられ、シンポジウム閉会後にも活発な議論が続きました。今回のシンポジウムは、「レジリエンス研究」の必要性を具体的に説き、共同研究センター設立への期待が大いに高まるきっかけとなりました。



モンゴル国立大学で講義する林センター長



シンポジウム会場の様子

編集後記

名大共発展センター・ニュースレター第2号をお届けします。今回は、共発展センター3部門のうち、臨床環境学コンサルティングファームの推進する地域連携事業と自治体との連携協定の話題を中心にご紹介しました。この取り組みは、地域社会が抱える様々な課題に対し、大学が持つ高い専門性を活かして、地域とともに考え、一緒に問題解決を図ろうという、新しいプラットフォームです。持続可能な地域づくりのための協働の場として、ご活用いただければ幸いです。引き続き、共発展センターの活動にどうぞご期待ください。



SusCoDe

名古屋大学

共発展センター・ニュースレター 編集部

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 事務局
〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学環境総合館421号室
電話:052-747-6548 ファックス:052-747-6520
Eメール:cesfirm@ercscd.env.nagoya-u.ac.jp